

第79期 報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
会社の概況	8
株式の状況	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第79期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

2019年6月

代表取締役
社長執行役員

野尻 穰

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速を背景としたアジア向け輸出の低迷がみられるものの、底堅い企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を受けて個人消費が持ち直したことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で米中通商摩擦の動向が国際情勢に与える影響により世界経済の下振れリスクが懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力・ガス小売全面自由化による電気事業者間の供給エリアや業界の枠を越えた厳しい競争が本格化したことで、コスト低減や経営の効率化を求められております。さらに、原子力発電所においては、継続して新規基準適合性審査に取り組みとともに、安全性を更に向上させることで信頼回復に努めております。

このような事業環境のもと、当社グループは産業分野の変革に対応するため「中期経営計画（2017年度～2019年度）」の方針のもと、長年の経験による確かな技能・技術と豊富な施工実績を活かし効率的な施工体制の整備や、電力業界をはじめ製鉄、環境保全などの広範な分野で営業活動を行うほか、建設会社として「設計、製作、建設、運転、保守、補修、解体」の一貫体制の確立に取り組み、新たな企業価値向上による継続的成長を実現する取り組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高1千32億9百万円（前年同期比11.8%減）、売上高1千11億4千1百万円（前年同期比24.3%増）、うち海外工事は54億5千3百万円となりました。利益面につきましては、一部の大型工事の費用が増加したことから営業利益34億9千1百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益40億1千3百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億9千5百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2019年2月8日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度普通配当と比較し20円増配し1株につき80円と決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しが続くなか、堅調な企業収益を背景に設備投資が改善傾向にあるなど景気は緩やかな回復基調の続くことが期待されておりますが、英国のEU離脱交渉の動向や中国経済の先行きに対する不透明感が続いており、景気の下振れリスクへの注視が必要となっております。

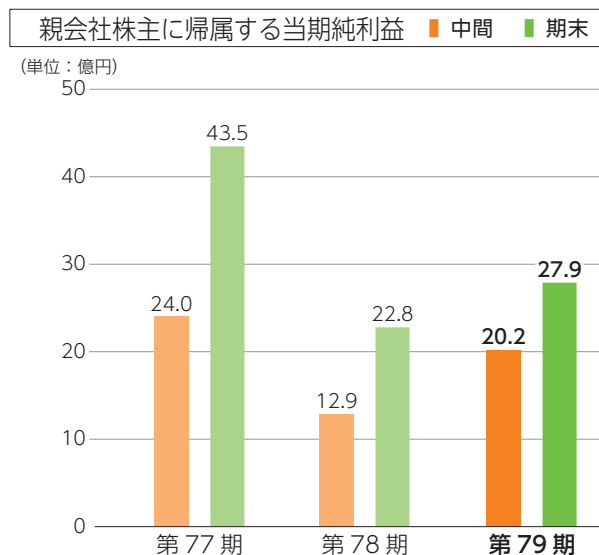
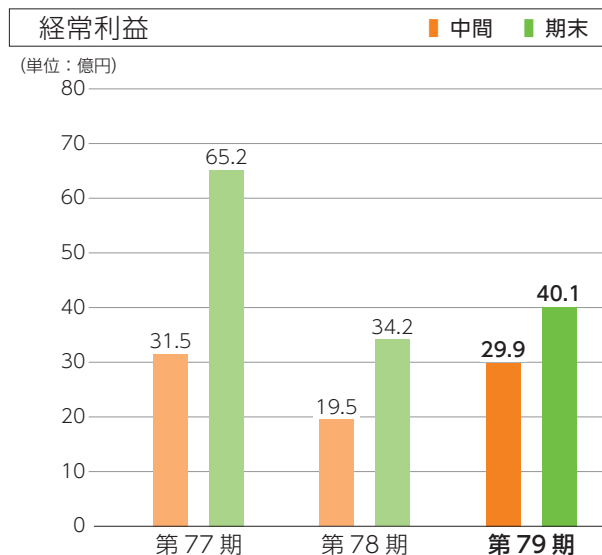
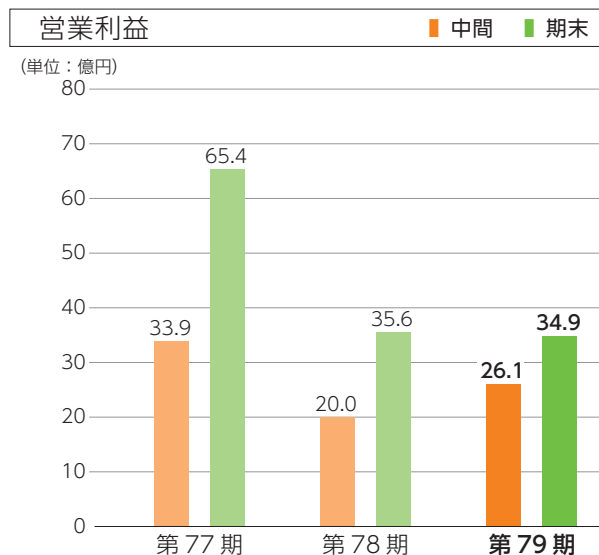
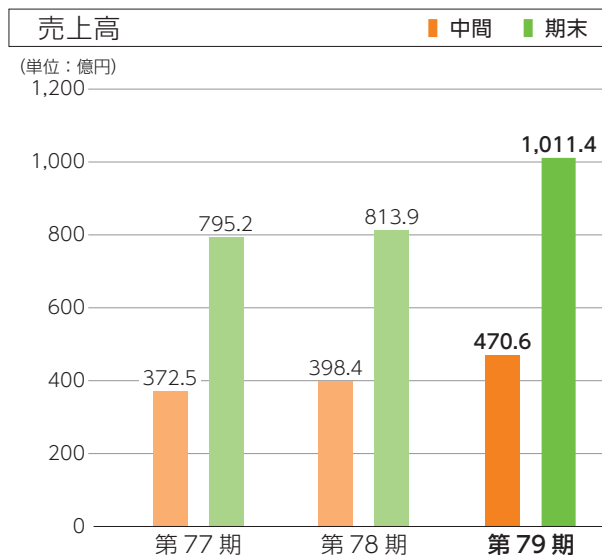
当社グループの主力事業である電力業界は、昨年自然災害により発生した広範囲の長時間における停電を踏まえて、電力の安定供給維持や早期に電力インフラが復旧する機能強化、電力・ガス小売全面自由化による価格競争に対するコスト削減の施策を図っております。また、ベースロード電源市場の創設や送配電部門の法的分離に向けた対応を行っており、電力業界は新たな局面を迎えるものと思われまます。

次期連結会計年度においては、当社グループは、「中期経営計画（2017年度～2019年度）」の最終年度にあたり、「企業基盤の継続整備と展開」と「収益基盤の確保と一貫体制の構築」の計画達成と企業の継続的發展の実現に向けて、外部環境の変化に対応するため技能・技術継承を目的とした人材確保と育成、コスト削減を目的とする徹底した原価管理および人的資源の計画的適正配置を実施してまいります。さらに、新しく「北陸支店」を開設し、工事の需要の的確な把握と迅速な対応に努めて顧客との信頼関係を一層深めてまいります。また、昨年4月より本格的に着工となりました西風新都バイオマス発電所（広島県広島市）が本年度の竣工となり、発電所の自社保有によってO&M事業や売電事業に関する見識を深めるとともに地域社会の発展と活性化に寄与することを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(2019年3月31日現在)

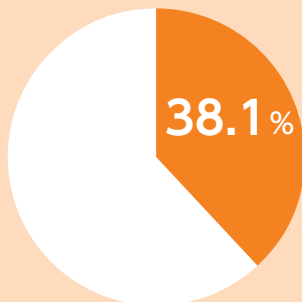


部門別の概況

(2019年3月31日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高
385億3百万円

前年同期比65.6%増

損失
16億5千4百万円

前連結会計年度は10億6千万円の損失

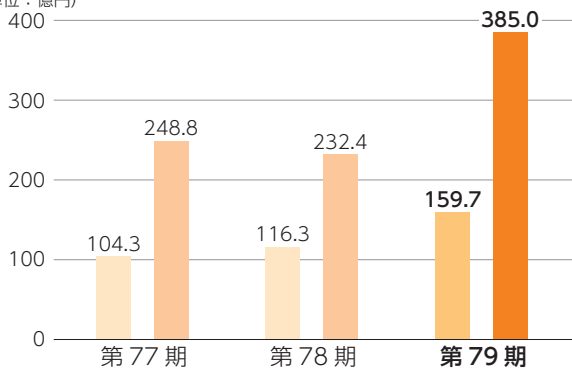
受注高は、環境保全設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、332億6千7百万円（前年同期比38.8%減、構成比32.2%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、385億3百万円（前年同期比65.6%増、構成比38.1%）となり、損益については一部の大型工事の費用が増加したことにより、16億5千4百万円の損失（前連結会計年度は10億6千万円の損失）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

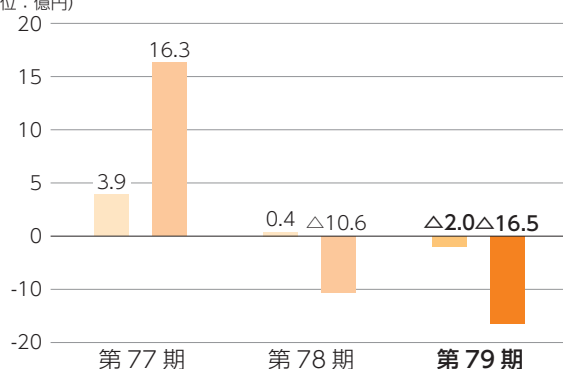
(単位：億円)



損益の推移

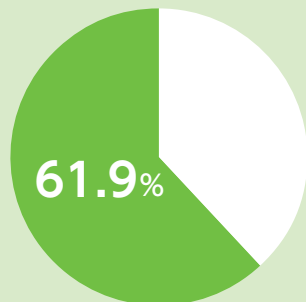
■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



補修工事部門

売上高構成比



売上高
626億3千7百万円

前年同期比7.7%増

利益
82億2千8百万円

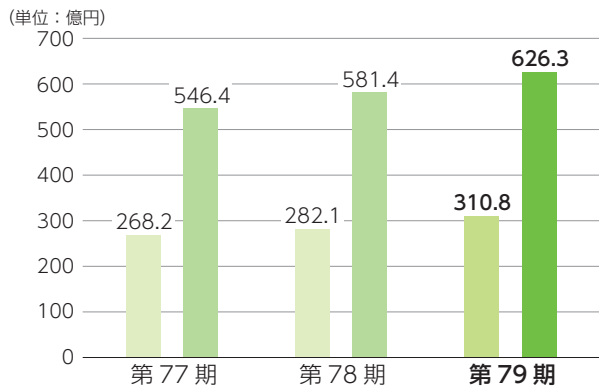
前年同期比8.2%増

受注高は、原子力発電設備工事、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、699億4千1百万円（前年同期比11.6%増、構成比67.8%）となりました。

売上高は、原子力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、626億3千7百万円（前年同期比7.7%増、構成比61.9%）となり、利益は82億2千8百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

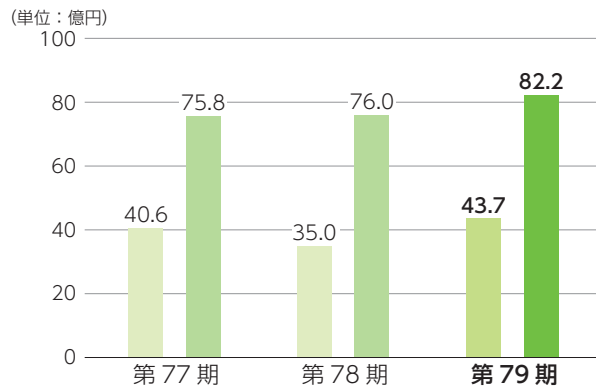
売上高の推移

■ 中間 ■ 期末



損益の推移

■ 中間 ■ 期末



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期 2019年3月31日現在	第78期 2018年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	76,797	64,970
固定資産	31,197	29,799
有形固定資産	18,458	16,607
無形固定資産	402	444
投資その他の資産	12,336	12,748
資産合計	107,995	94,770
(負債の部)		
流動負債	29,953	23,932
固定負債	14,677	8,638
負債合計	44,631	32,570
(純資産の部)		
株主資本	61,610	59,839
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	55,179	53,526
自己株式	△ 2,457	△ 2,575
その他の包括利益累計額	1,017	1,691
その他有価証券評価差額金	2,191	2,804
為替換算調整勘定	△ 152	△ 143
退職給付に係る調整累計額	△ 1,021	△ 969
非支配株主持分	734	668
純資産合計	63,363	62,199
負債純資産合計	107,995	94,770

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第78期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	101,141	81,393
売上原価	89,943	70,224
売上総利益	11,198	11,169
販売費及び一般管理費	7,706	7,605
営業利益	3,491	3,563
営業外収益	864	687
営業外費用	342	829
経常利益	4,013	3,422
特別利益	453	601
特別損失	3	184
税金等調整前当期純利益	4,463	3,839
法人税、住民税及び事業税	1,541	1,736
法人税等調整額	55	△ 210
当期純利益	2,866	2,313
非支配株主に帰属する当期純利益	70	25
親会社株主に帰属する当期純利益	2,795	2,287

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度を表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年4月1日から 2019年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他有 価差 額	為 替 調 整	換 算 定 額	退 職 給 付 累 計	そ の 他 の 利 益 計 額		
2018年4月1日残高	4,000	4,888	53,526	△ 2,575	59,839	2,804	△ 143	△ 969	1,691	668	62,199	
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当			△ 1,142		△ 1,142						△ 1,142	
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,795		2,795						2,795	
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1	
自己株式の処分				119	119						119	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 613	△ 8	△ 51	△ 673	66	△ 606	
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	1,652	118	1,771	△ 613	△ 8	△ 51	△ 673	66	1,164	
2019年3月31日残高	4,000	4,888	55,179	△ 2,457	61,610	2,191	△ 152	△ 1,021	1,017	734	63,363	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第78期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 990	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,116	△ 2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,363	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△ 128
現金及び現金同等物の増減額	326	681
現金及び現金同等物の期首残高	17,615	16,934
現金及び現金同等物の期末残高	17,942	17,615

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期 2019年3月31日現在	第78期 2018年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	73,993	62,129
固定資産	30,154	28,706
有形固定資産	17,193	15,128
無形固定資産	299	317
投資その他の資産	12,660	13,260
資産合計	104,147	90,835
(負債の部)		
流動負債	29,150	23,099
固定負債	12,927	6,823
負債合計	42,077	29,922
(純資産の部)		
株主資本	59,881	58,124
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	53,447	51,808
自己株式	△ 2,455	△ 2,573
評価・換算差額等	2,189	2,789
その他有価証券評価差額金	2,189	2,789
純資産合計	62,070	60,913
負債純資産合計	104,147	90,835

■ 損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第79期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第78期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	96,813	79,078
売上原価	86,578	68,576
売上総利益	10,234	10,501
販売費及び一般管理費	7,084	7,086
営業利益	3,150	3,415
営業外収益	809	587
営業外費用	297	739
経常利益	3,662	3,262
特別利益	742	571
特別損失	165	70
税引前当期純利益	4,239	3,764
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,636
法人税等調整額	36	△ 210
当期純利益	2,782	2,338

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度を表示しております。

会 社 の 概 況

(2019年3月31日現在)

■ 会社概要

- 商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)
- 設 立 1947年3月25日
- 資 本 金 40億80万円
- 営業目的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 発電および電気の供給に関する事業
 10. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所

- 本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
- 支 店 北海道支店 (北海道札幌市)
東北支店 (宮城県仙台市)
東京支店 (東京都千代田区)
名古屋支店 (愛知県名古屋市)
若狭支店 (福井県敦賀市)
大阪支店 (大阪府大阪市)
中国支店 (広島県広島市)
九州支店 (福岡県北九州市)

(注)北陸支店(富山県富山市)を2019年4月に開設しております。

- 子 会 社 株式会社日本機械製作所 (愛知県名古屋市)
豊 楽 興 産 株 式 会 社 (埼玉県久喜市)
株 式 会 社 古 田 工 業 所 (埼玉県久喜市)
富 士 ア イ テ ッ ク 株 式 会 社 (東京都千代田区)
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL) ,INC. (フィリピン)

- 関 連 会 社 東京 動 力 株 式 会 社 (神奈川県横浜市)

■ 役員

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻	穰
取締役専務執行役員	青 木	豊
取締役常務執行役員	関 根	正 一
取締役常務執行役員	木 本	利 宗
取締役常務執行役員	竹 下	康 司
取締役上席執行役員	鶴 長	徹 也
取締役上席執行役員	日 下	慎 也
社 外 取 締 役	水 口	義 久
社 外 取 締 役	弓 場	法 久
社 外 取 締 役	加 藤	祐 司
常 勤 監 査 役	光 富	勉
常 勤 監 査 役	小笠原	広 己
社 外 監 査 役	和 田	一 郎
社 外 監 査 役	大 村	廣

執 行 役 員

執 行 役 員	竹 田	裕 治
執 行 役 員	益 田	智 徳
執 行 役 員	池 邊	孝 久
執 行 役 員	大 関	克 彦
執 行 役 員	山 内	勝 則
執 行 役 員	伊 藤	浩 明
執 行 役 員	片 柳	時 雄
執 行 役 員	杉 原	和 忠
執 行 役 員	高 橋	秀 明
執 行 役 員	近 嵐	弘 樹
執 行 役 員	岡 本	真 吾
執 行 役 員	有 吉	正 樹

(注)執行役員については2019年4月1日現在として
おります。

株式の状況

(2019年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 69,479,500株

■ 発行済株式の総数 20,341,980株

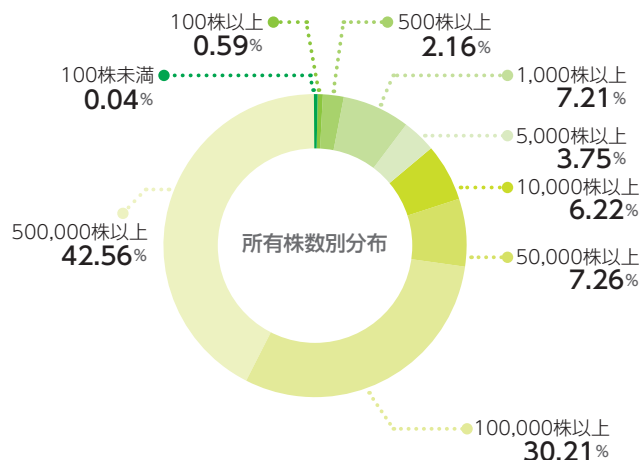
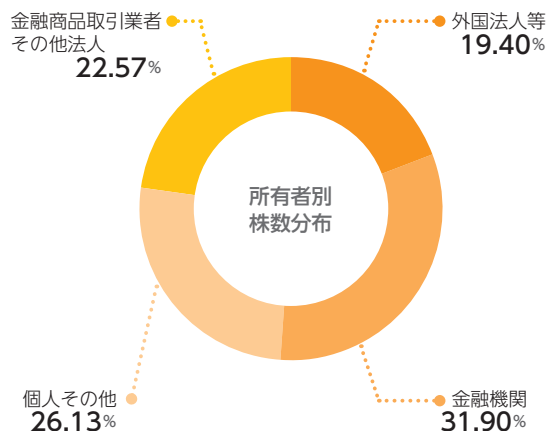
■ 株主数 2,813名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,053	5.53
第一生命保険株式会社	982	5.16
太平電業社員持株会	889	4.67
西華産業株式会社	753	3.96
株式会社ブロードピーク	706	3.71
株式会社三井住友銀行	696	3.65
株式会社光通信	666	3.50
株式会社三菱UFJ銀行	552	2.90
株式会社東京エネシス	537	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	524	2.75

(注) 持株比率は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入において設定した、野村信託銀行株式会社（太平電業社員持株会信託口）所有の当社株式197,500株および「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）所有の当社株式60,500株を除く自己株式（1,294,421株）を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211 (代表)

<https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

